

2018年12月4日

株式会社 リクルート 住まいカンパニー

2018年 注文住宅動向・トレンド調査

- 注文住宅の建築費用は平均2,807万円で対前年ほぼ横ばい（建築者）
- 「消費増税に絶対に間に合わせたい」が対前年で2.3ポイント増加（検討者）
- 【共働き世帯（子どもあり）】は【共働き以外世帯（子どもあり）】と比べ、「子どもの保育園入園」時期入居希望が5.6ポイント高い（検討者）

株式会社リクルート住まいカンパニー（本社：東京都港区 代表取締役社長：浅野 健）は、注文住宅の建築者・検討者を対象に調査を行いました。2018年の調査結果の一部を抜粋してご報告申し上げます。

調査トピックス

家づくり全体の動向・トレンドについて

- 建築者（全国）の建築費用は**平均2,807万円**。対前年で32万円増加。（P5）
- 検討者（全国）のうち、「土地なし」の割合は62.8%。**「土地なし」の割合は年々増加傾向**にあり、対前年で2.9ポイント、対前々年では5.5ポイント増加。（P7）
- 建築者（全国・土地を新規で取得）でみると、**土地取得の相談先は「建築会社に相談した」が最も高く55.9%**。ただし、首都圏は首都圏以外に比べ12.5ポイント低い。代わりに「不動産会社に相談した」が11.1ポイント、「ポータルサイトを見た」が6.7ポイント高い。（P8）
- 検討者（全国・新規建築）の家づくりを考えたきっかけは、**「消費税が上がる前に建てたいと思った」（18.0%）が、対前年で7.9ポイント増加**。（P9）

消費税の増税と住宅建築について

- 検討者（全国）のうち、**31.3%が「消費税が上がる前に、建築を絶対に間に合わせたい」と回答**。対前年で2.3ポイント増加。（P10）
- 検討者（全国）のうち、「10%の消費税増税に伴う住宅に関する経過措置」を知っている人（名称認知）が67.2%。対前年で大幅（15.0ポイント）に増加。（P10）

共働き世帯の特徴

- 【共働き世帯（子どもあり）】は住宅購入の検討開始にて、【共働き以外世帯（子どもあり）】と比べ「出産」のタイミングが3.7ポイント高く、**入居したいタイミングにおいては「子どもの保育園入園」が5.6ポイント高い**。
※上記は、検討者のうち全国・既婚・17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居予定で抽出（P11）
- 【共働き世帯（子どもあり）】は【共働き以外世帯（子どもあり）】と比べ、建築エリア選びの重視項目として、**「保育園に入りやすい自治体である」が9.5ポイント高い**。※上記は検討者のうち全国・既婚・17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居予定・土地を新規で取得で抽出（P12）

リクルート住まいカンパニーはこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにはない、出会い。」を届けていきます。

【本件に関するメディア掲載・取材に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルート住まいカンパニー 企画統括室 統括部 カンパニー・コミュニケーショングループ
メール：sumai_press@r.recruit.co.jp 電話：03-6835-5290

調査概要 (2018年 注文住宅動向・トレンド調査)

- 調査目的 注文住宅の建築者／検討者（建築予定者）の意識や行動の把握
- 調査対象 下記条件を満たすマクロミルモニターの男女個人
 - 【建築者】 1年以内に一戸建て（新築・建て替え注文住宅）を建築（竣工ベース）した人
 - 【検討者】 今後2年以内に一戸建て（新築・建て替え注文住宅）の建築を検討している人
 - * 上記いずれも本人または家族が下記職業の人を除外
住宅メーカーまたは販売、不動産・建設関連、広告代理店・市場調査関連
- 調査地域 全国
- 調査方法 インターネットリサーチ
- 調査時期
 - 【建築者】スクリーニング調査 : 2018年7月24日（火）～8月4日（土）
 - 本調査 : 2018年7月24日（火）～8月4日（土）
 - 【検討者】スクリーニング調査 : 2018年10月17日（水）～10月30日（火）
 - 本調査 : 2018年10月17日（水）～10月30日（火）
- スクリーニング調査対象 【建築者】 257,447 サンプル 【検討者】 263,095 サンプル
- 本調査有効回答数 【建築者】 1,845サンプル（全国） 【検討者】 1,839サンプル（全国）
- 調査実施機関 株式会社マクロミル

「調査結果を見る際の注意点」

- * %を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計値が「全体合計(100%)」や「小計」と一致しない場合がある
- * 数値自由回答は異常値（外れ値）回答者を除外して集計しているため、基数(n)が他の設問と異なる場合がある

「ZEHに関する設問においては、調査対象者に下記を提示の上、質問している」

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）の定義

建築・設備によって減少したエネルギー消費量と、太陽光発電を代表とする住宅や設備によって創りだされたエネルギーの合計がその建物で消費される標準のエネルギー量と等しい、または多い住宅

「有効回収サンプル数とウェイトバック集計」

- * 昨年のリリース発表より、過去調査分も含め回収サンプルの偏りを、実際の建築者・検討者の地域別出現率に合わせる補正（ウェイトバック集計）を行った。

本年は、【検討者】のデータに関し、注文住宅検討者の地域別出現率に合わせる補正（ウェイトバック集計）の方法について方針を変更した。そのため、昨年以前のリリース発表と数値が若干異なる場合がある。

- * 有効回収サンプル数とウェイトバック後の集計サンプル数は以下の通り。

（ウェイトバック集計の詳細は次ページ参照）

■有効回収サンプル数 (人)

| | | 地域 | | |
|----|-----|-----|-------|-------|
| | | 首都圏 | その他 | 計 |
| 種別 | 建築者 | 373 | 1,472 | 1,845 |
| | 検討者 | 399 | 1,440 | 1,839 |

■ウェイトバック後の集計サンプル数 (人)

| | | 地域 | | |
|----|-----|-----|-------|-------|
| | | 首都圏 | その他 | 計 |
| 種別 | 建築者 | 329 | 1,516 | 1,845 |
| | 検討者 | 385 | 1,454 | 1,839 |

[首都圏] 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県

[その他] 上記首都圏以外の43道府県

ウェイトバック集計について

■ ウェイトバック集計の目的

回収サンプルの偏りを、実際の建築者・検討者の地域別出現率に合わせることを目的とし、ウェイトバック集計を行った。

注文住宅動向調査の集計・分析のために、注文住宅建築者と注文住宅検討者それぞれについて、平成27年国勢調査から得られた人口と本件のスクリーニング調査から得られた注文住宅建築率と注文住宅検討率とを掛け合わせて、エリア（8区分）ごとの構成比を推計し、集計サンプルの構成比に一致させた。

■ 使用するデータソース

平成27年国勢調査

平成28年から平成30年実施の注文住宅動向調査のスクリーニング調査結果と本調査結果

■ エリア区分

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 1.北海道・東北地方 | 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 |
| 2.北関東地方 | 茨城県 栃木県 群馬県 |
| 3.首都圏 | 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 |
| 4.北陸・甲信越地方 | 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 |
| 5.東海地方 | 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 |
| 6.近畿地方 | 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 |
| 7.中国・四国地方 | 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 |
| 8.九州・沖縄地方 | 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 |

■ エリアごとの人口（平成27年国勢調査より）

| <エリア> | <人口> | <構成比> |
|------------|------------|--------|
| 1.北海道・東北地方 | 8,914,051 | 11.2% |
| 2.北関東地方 | 4,333,203 | 5.4% |
| 3.首都圏 | 23,658,362 | 29.6% |
| 4.北陸・甲信越地方 | 5,011,038 | 6.3% |
| 5.東海地方 | 9,428,140 | 11.8% |
| 6.近畿地方 | 12,947,950 | 16.2% |
| 7.中国・四国地方 | 6,800,687 | 8.5% |
| 8.九州・沖縄地方 | 8,830,784 | 11.0% |
| 合計 | 79,924,215 | 100.0% |

※20歳以上～69歳以下の人口

※本調査では、70歳以上のサンプルも回答しているが、人口構成のバランスを考慮し69歳以下とする

※年齢の1歳ずらしの対応は行わず、国勢調査の間隔同様に5年間程度継続する

■ WB値一覧

| | 2018年WB値 | | 2017年WB値 | | 2016年WB値 | |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 注文住宅建築者 | 注文住宅検討者 | 注文住宅建築者 | 注文住宅検討者 | 注文住宅建築者 | 注文住宅検討者 |
| 北海道・東北地方 | 1.0241421407 | 1.0755817793 | 1.0175096521 | 1.0267083315 | 1.0813105234 | 1.0771050817 |
| 北関東地方 | 1.2064715989 | 1.2019774672 | 1.2245882099 | 1.1932141296 | 1.1213066591 | 1.2213315538 |
| 首都圏 | 0.8809067940 | 0.9653117761 | 0.8808693983 | 0.8686657316 | 0.8378855854 | 0.8396492224 |
| 北陸・甲信越地方 | 1.1880380971 | 1.1440669100 | 1.2275863138 | 1.2084217376 | 1.2636498386 | 1.2430333195 |
| 東海地方 | 0.9418002924 | 0.9157235029 | 0.9461217596 | 0.9701744123 | 1.0110897620 | 0.9625828676 |
| 近畿地方 | 0.8477836576 | 0.8475966984 | 0.8393176908 | 0.8448219288 | 0.8043160615 | 0.8300793183 |
| 中国・四国地方 | 1.0713657885 | 1.0107501447 | 1.0674021062 | 1.0720976090 | 1.0127236725 | 1.0348221236 |
| 九州・沖縄地方 | 1.2572083291 | 1.1165276041 | 1.2266800424 | 1.2458359112 | 1.3692443204 | 1.2309606586 |

調査概要 (2017年 注文住宅動向・トレンド調査)

- 調査目的 注文住宅の建築者／検討者（建築予定者）の意識や行動の把握
 - 調査対象 下記条件を満たすマクロミルモニターの男女個人
 - 【建築者】 1年以内に一戸建て（新築・建て替え注文住宅）を建築（竣工ベース）した人
 - 【検討者】 今後2年以内に一戸建て（新築・建て替え注文住宅）の建築を検討している人
 *上記いずれも本人または家族が下記職業の人を除外
住宅メーカーまたは販売、不動産・建設関連、広告代理店・市場調査関連
 - 調査地域 全国
 - 調査方法 インターネットリサーチ
 - 調査時期 スクリーニング調査：2017年9月2日（土）～9月19日（火）
本調査：2017年9月2日（土）～9月19日（火）
 - スクリーニング調査対象 261,421 サンプル
 - 本調査有効回答数 3,695サンプル（全国）
 - 調査実施機関 株式会社マクロミル
- ※回収後、回答者の居住地により下記の通り区分し、分析した。

■有効回収サンプル数 (人)

| | | 地域 | | |
|----|-----|-----|-------|-------|
| | | 首都圏 | その他 | 計 |
| 種別 | 建築者 | 384 | 1,463 | 1,847 |
| | 検討者 | 450 | 1,398 | 1,848 |

■ウエイトバック後の集計サンプル数 (人)

| | | 地域 | | |
|----|-----|-----|-------|-------|
| | | 首都圏 | その他 | 計 |
| 種別 | 建築者 | 338 | 1,509 | 1,847 |
| | 検討者 | 391 | 1,457 | 1,848 |

[首都圏] 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、[その他] 左記、首都圏以外の43道府県

調査概要 (2016年 注文住宅動向・トレンド調査)

- 調査目的 注文住宅の建築者／検討者（建築予定者）の意識や行動の把握
 - 調査対象 下記条件を満たすマクロミルモニターの男女個人
 - 【建築者】 1年以内に一戸建て（新築・建て替え注文住宅）を建築（竣工ベース）した人
 - 【検討者】 今後2年以内に一戸建て（新築・建て替え注文住宅）の建築を検討している人
 *上記いずれも本人または家族が下記職業の人を除外
住宅メーカーまたは販売、不動産・建設関連、広告代理店・市場調査関連
 - 調査地域 全国
 - 調査方法 インターネットリサーチ
 - 調査時期 スクリーニング調査：2016年8月19日（金）～9月26日（月）
本調査：2016年9月3日（土）～9月26日（月）
 - スクリーニング調査対象 405,193 サンプル
 - 本調査有効回答数 3,351サンプル（全国）
 - 調査実施機関 株式会社マクロミル
- ※回収後、回答者の居住地により下記の通り区分し、分析した。

■有効回収サンプル数 (人)

| | | 地域 | | |
|----|-----|-----|-------|-------|
| | | 首都圏 | その他 | 計 |
| 種別 | 建築者 | 402 | 1,258 | 1,660 |
| | 検討者 | 398 | 1,293 | 1,691 |

■ウエイトバック後の集計サンプル数 (人)

| | | 地域 | | |
|----|-----|-----|-------|-------|
| | | 首都圏 | その他 | 計 |
| 種別 | 建築者 | 337 | 1,323 | 1,660 |
| | 検討者 | 334 | 1,357 | 1,691 |

[首都圏] 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、[その他] 左記、首都圏以外の43道府県

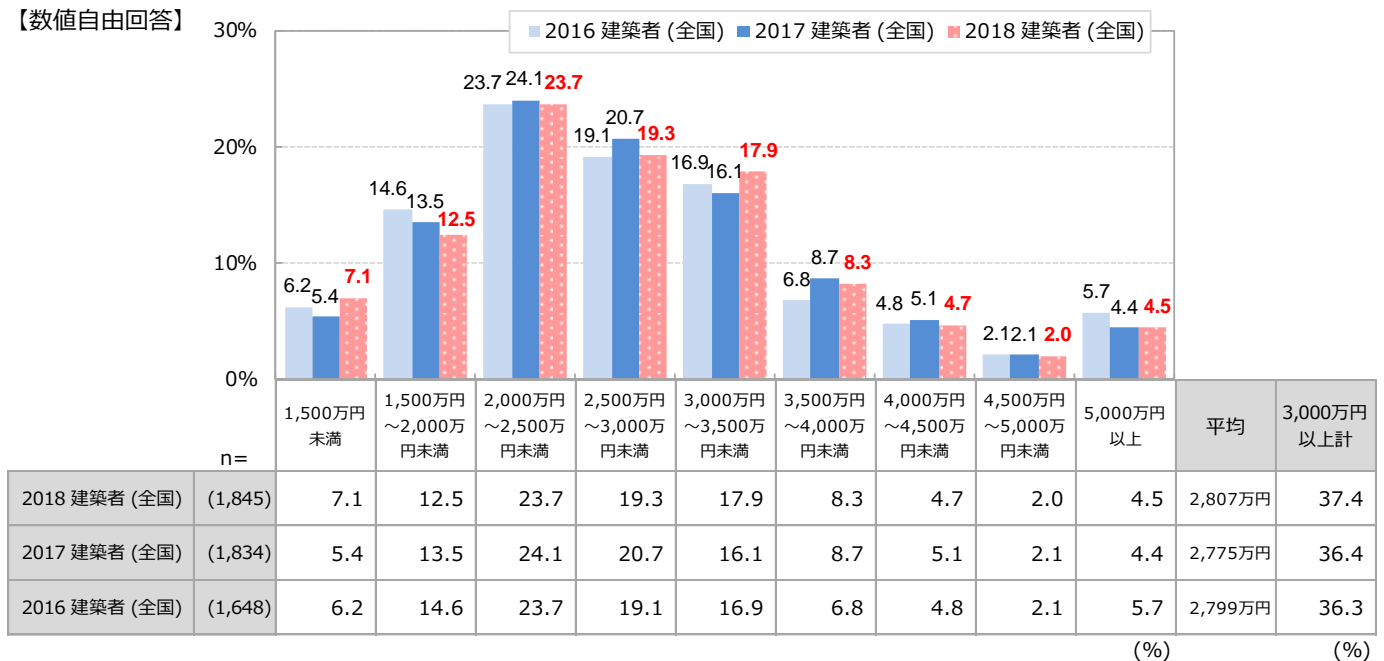
1 家づくりの建築費用 < 建築者（全国・首都圏） >

- 建築者（全国）の建築費用は平均2,807万円。対前年で32万円増加。
- 建築者（首都圏）の建築費用は平均2,984万円。3,000万円以上の割合が3.8ポイント増加。

※いずれも土地代は除く

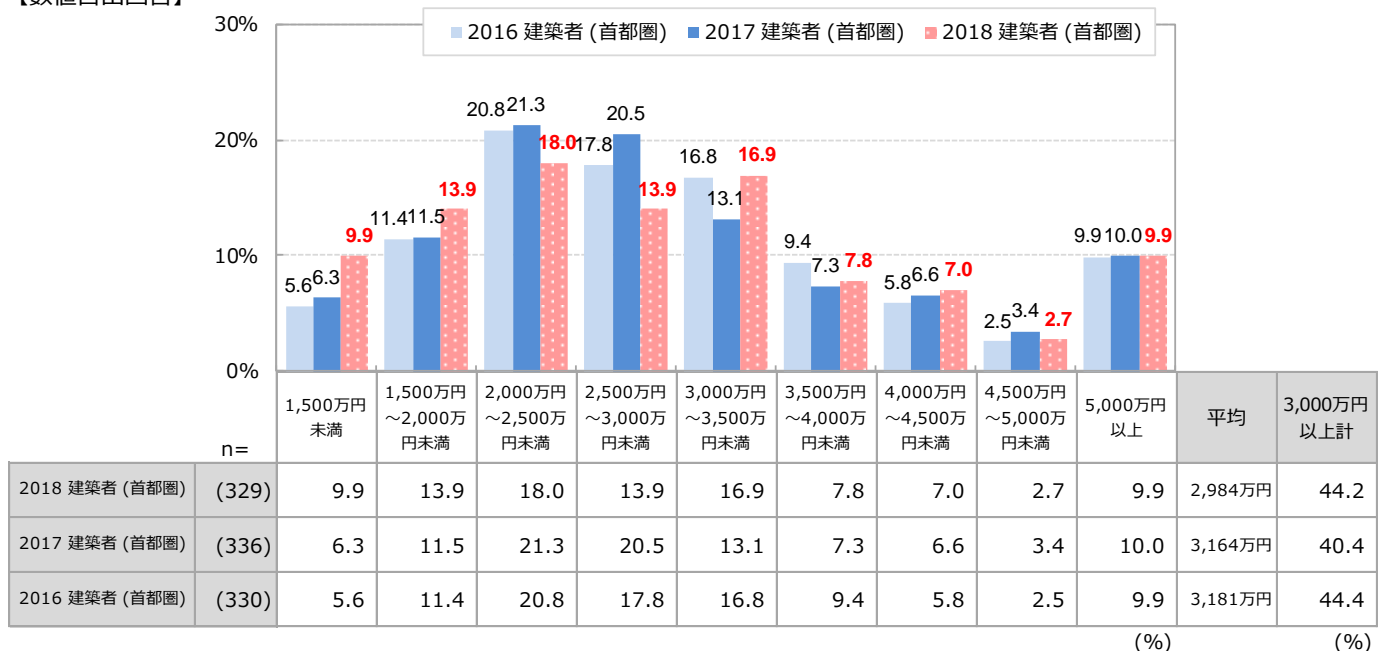
① 建築費用 建築者（全国・無回答および0円回答者を除く）

【数値自由回答】



② 建築費用 建築者（首都圏・無回答および0円回答者を除く）

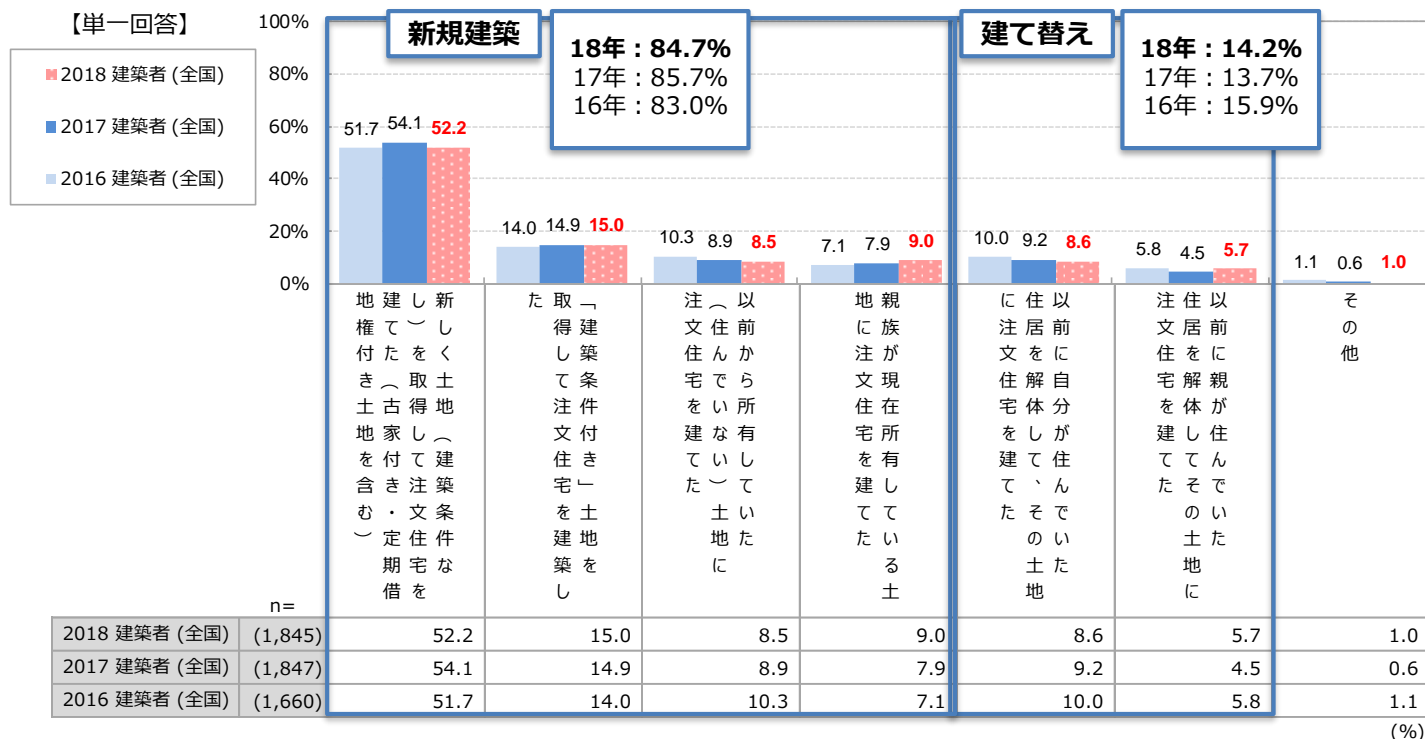
【数値自由回答】



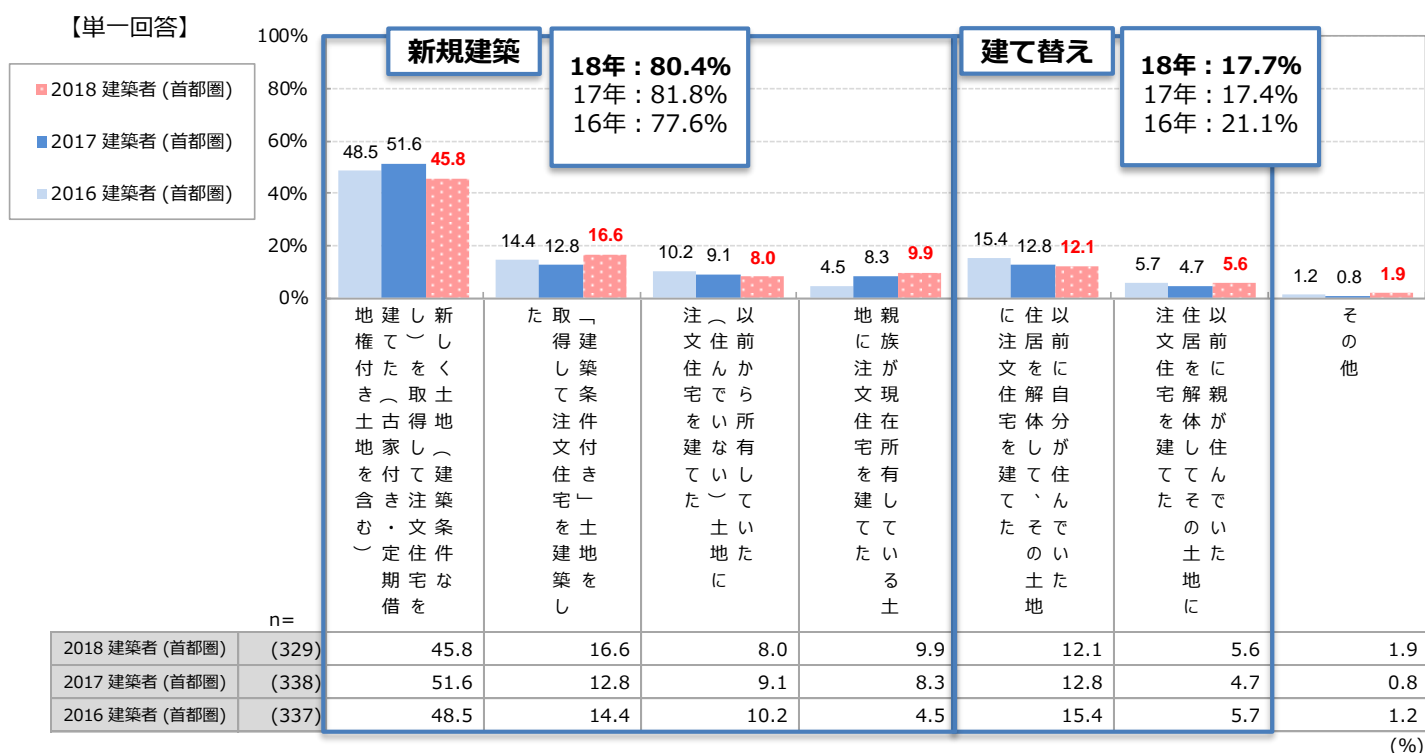
2 新規建築と建て替えについて < 建築者（全国・首都圏） >

- 建築者（全国）では新規建築の割合が84.7%、建て替えの割合が14.2%。新規建築の割合は前年と同程度。首都圏も前年と同程度。
- 建築者（首都圏）では「新しく土地を取得して注文住宅を建てた」がやや減少し（2017年51.6%→2018年45.8%）、「建築条件付き土地を取得して注文住宅を建築した」がやや増加（2017年12.8%→2018年16.6%）。

① 新規建築と建て替え 建築者（全国）



② 新規建築と建て替え 建築者（首都圏）

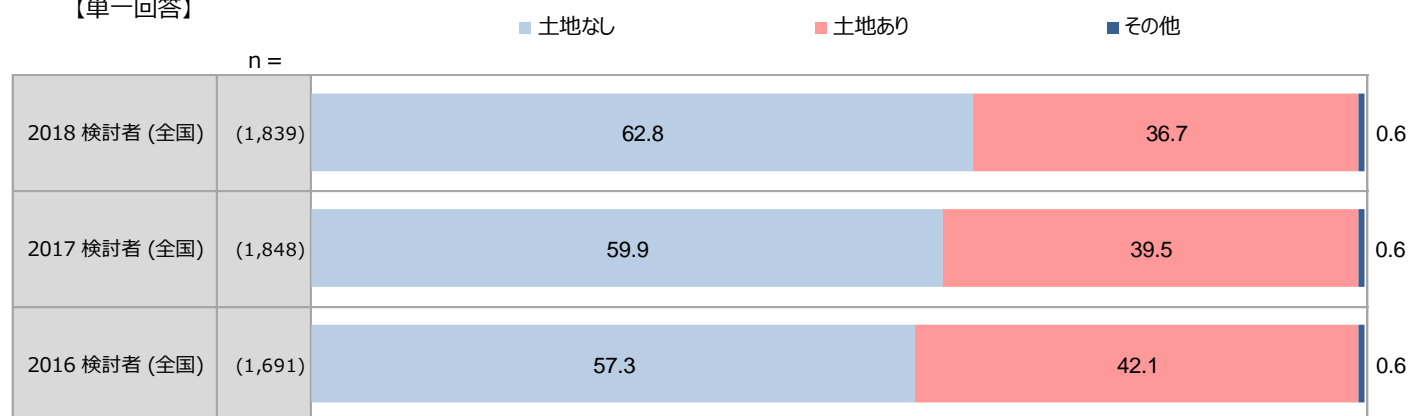


3 土地の有無 < 検討者（全国・首都圏） >

- 検討者（全国）のうち、「土地なし」の割合は62.8%。「土地なし」の割合は年々増加傾向にあり、対前年で2.9ポイント、対前々年では5.5ポイント増加。
- 検討者（首都圏）のうち、「土地なし」の割合は59.4%。検討者（全国）と比べ、検討者（首都圏）は「土地あり」の割合が3.1ポイント高い。

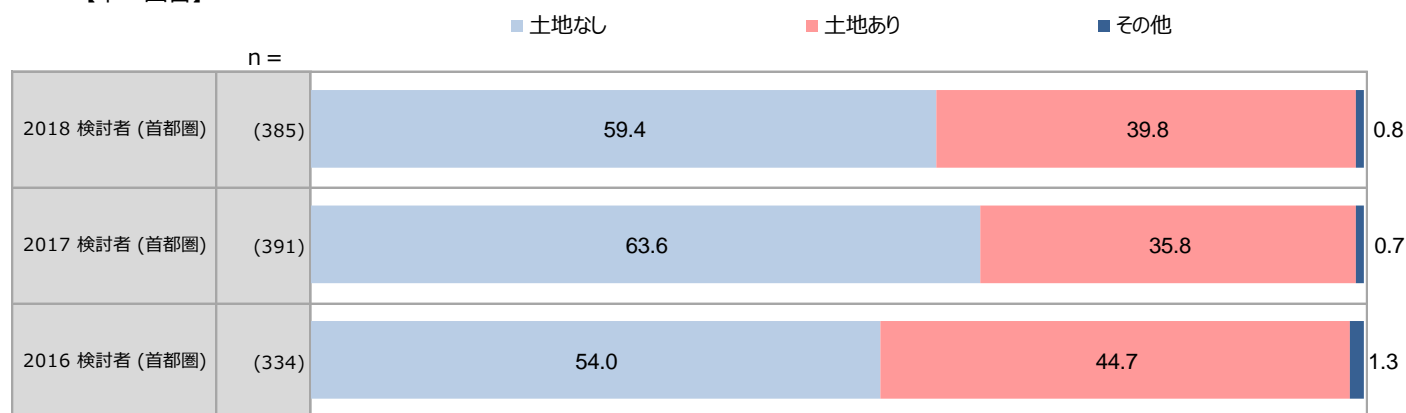
①注文住宅検討時の土地の有無 検討者（全国）

【単一回答】



②注文住宅検討時の土地の有無 検討者（首都圏）

【単一回答】



※「土地なし」（土地取得あり計）：「新しく土地（建築条件なし）」を取得して注文住宅を建てる予定（古家付き・定期借地権付き土地を含む）」+「建築条件付き」土地を取得して注文住宅を建築する予定」

※「土地あり」（土地取得なし計）：「以前から所有していた（住んでいない）土地に注文住宅を建てる予定」+「親族が現在所有している土地に注文住宅を建てる予定」+「以前に自分が住んでいた住居を解体して、その土地に注文住宅を建てる予定」+「以前に親が住んでいた住居を解体してその土地に注文住宅を建てる予定」

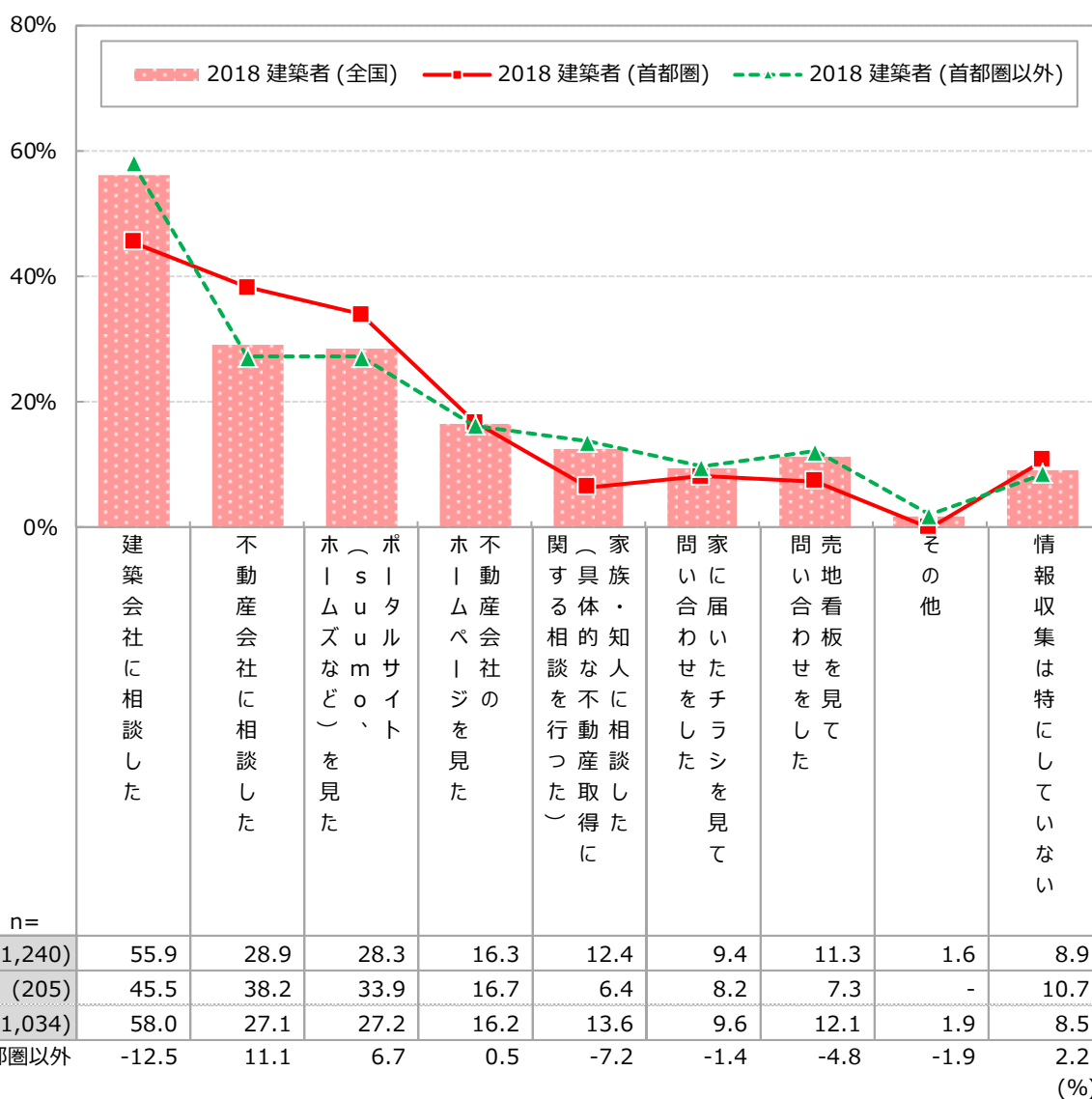
4 土地取得の相談先

＜ 建築者（全国・首都圏・首都圏以外・土地を新規で取得） ＞

- 土地を新規で取得した建築者（全国）で見ると、土地取得の相談先は「建築会社に相談した」が最も高く55.9%。
- ただし、首都圏は首都圏以外と比べ12.5ポイント低い。代わりに「不動産会社に相談した」が11.1ポイント、「ポータルサイトを見た」が6.7ポイント高い。

■ 土地取得の相談先 建築者（全国・首都圏・首都圏以外・土地を新規で取得）

【複数回答】



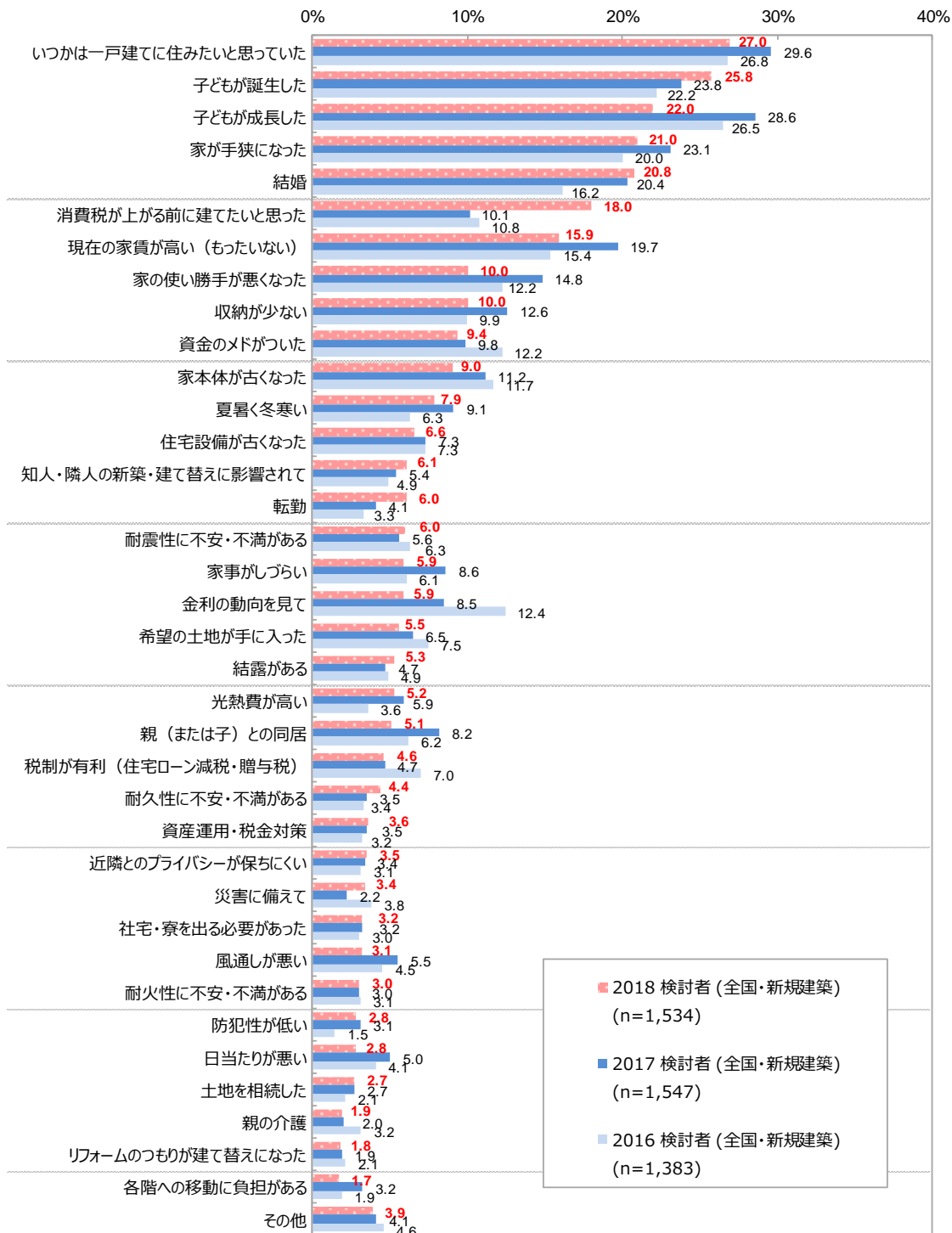
5 家づくりを考えたきっかけ < 検討者（全国・新規建築） >

- 検討者（全国・新規建築）の家づくりを考えたきっかけは、1位が「いつかは一戸建てに住みたいと思っていた」（27.0%）で、対前年で2.6ポイント減少。
- 「消費税が上がる前に建てたいと思った」（18.0%）が、対前年で7.9ポイント増加。

■ 家づくりを考えたきっかけ 検討者（全国・新規建築）

【複数回答】

※「2018 検討者（全国・新規建築）」で降順ソート



※2017年度から選択肢の「現在の家が老朽化した」「家族構成の変化に伴い、間取りが合わなくなった」を削除しております。

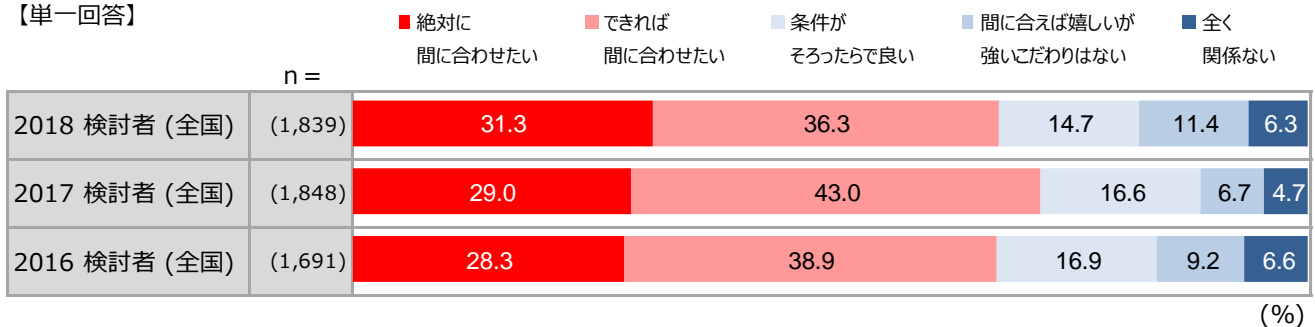
6 消費税の増税と住宅建築意向 < 検討者（全国） >

- 検討者（全国）のうち31.3%が、「消費税が上がる前に、建築を絶対に間に合わせたい」と回答。対前年で2.3ポイント増加。
- 検討者（全国）のうち、「10%の消費税増税に伴う住宅に関する経過措置*」を知っている人（名称認知）が67.2%。対前年で大幅（15.0ポイント）に増加。

*経過措置の説明（通常引き渡しのタイミングで適用税率が決まるところ、増税の半年前までに建築会社と請負契約を締結していれば増税前の税率を適用すること）を質問文内に提示

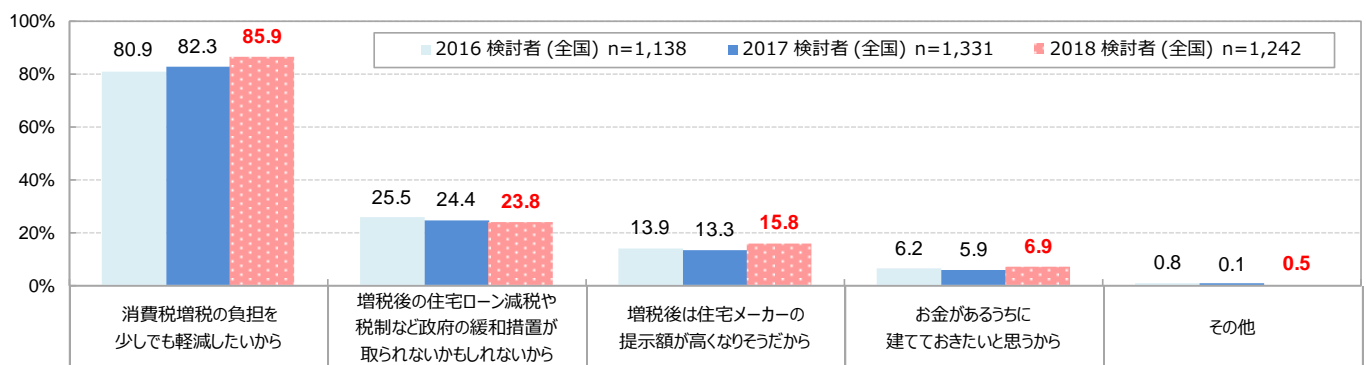
①増税前における住宅建築意向 検討者（全国）

【単一回答】



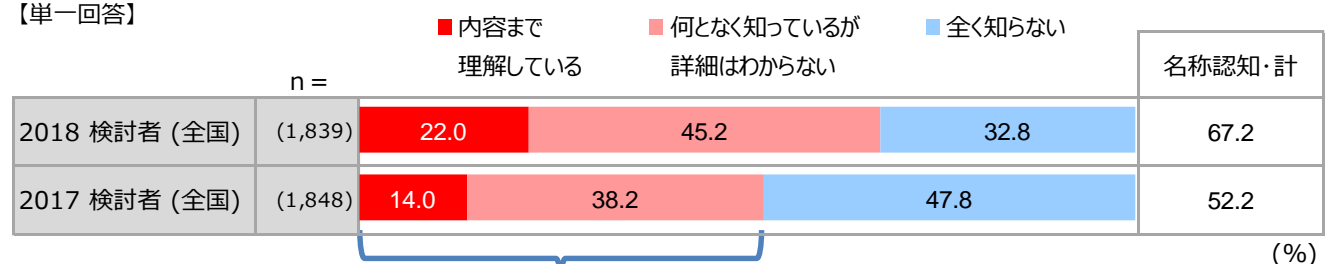
②増税前に建築したい理由 検討者（全国・消費税増税前に間に合わせたい人）

【複数回答】



③10%の消費税増税に伴う住宅に関する経過措置*の認知 検討者（全国）

【単一回答】



*経過措置とは、通常引き渡しのタイミングで適用税率が決まるところ、増税の半年前までに建築会社と請負契約を締結していれば増税前の税率を適用すること。

名称認知

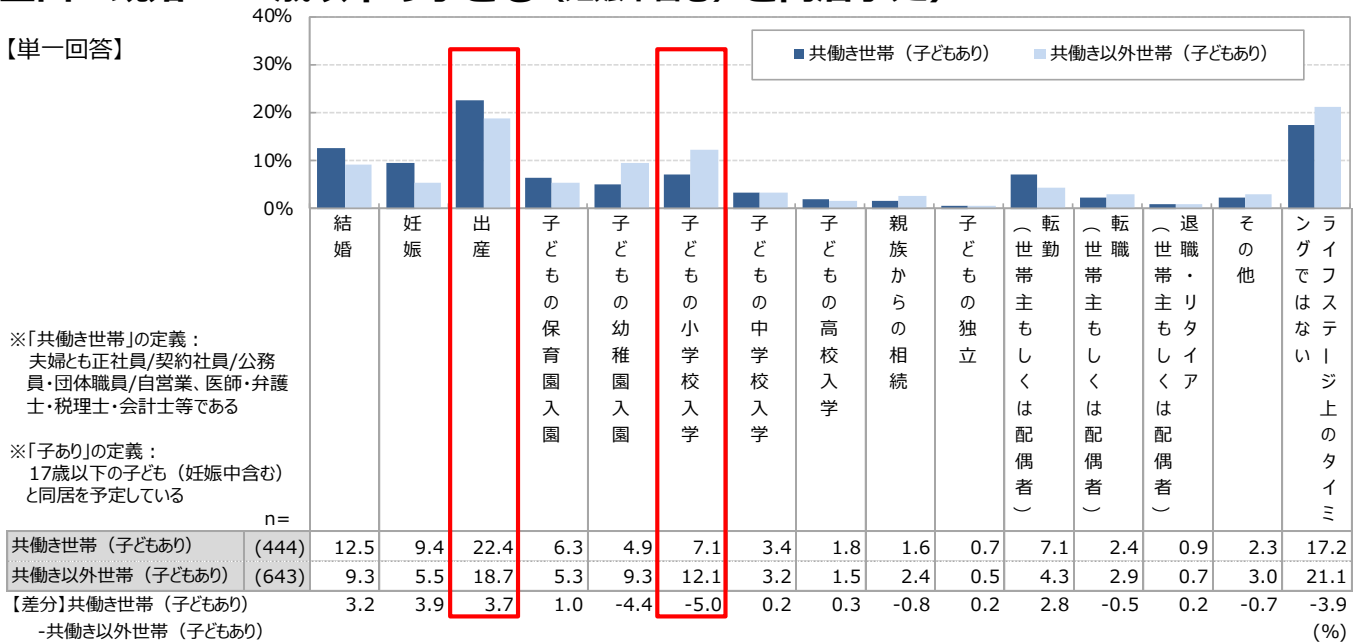
7 共働き世帯の特徴（購入検討/入居のタイミング）

＜ 検討者（全国・既婚・17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居予定） ＞

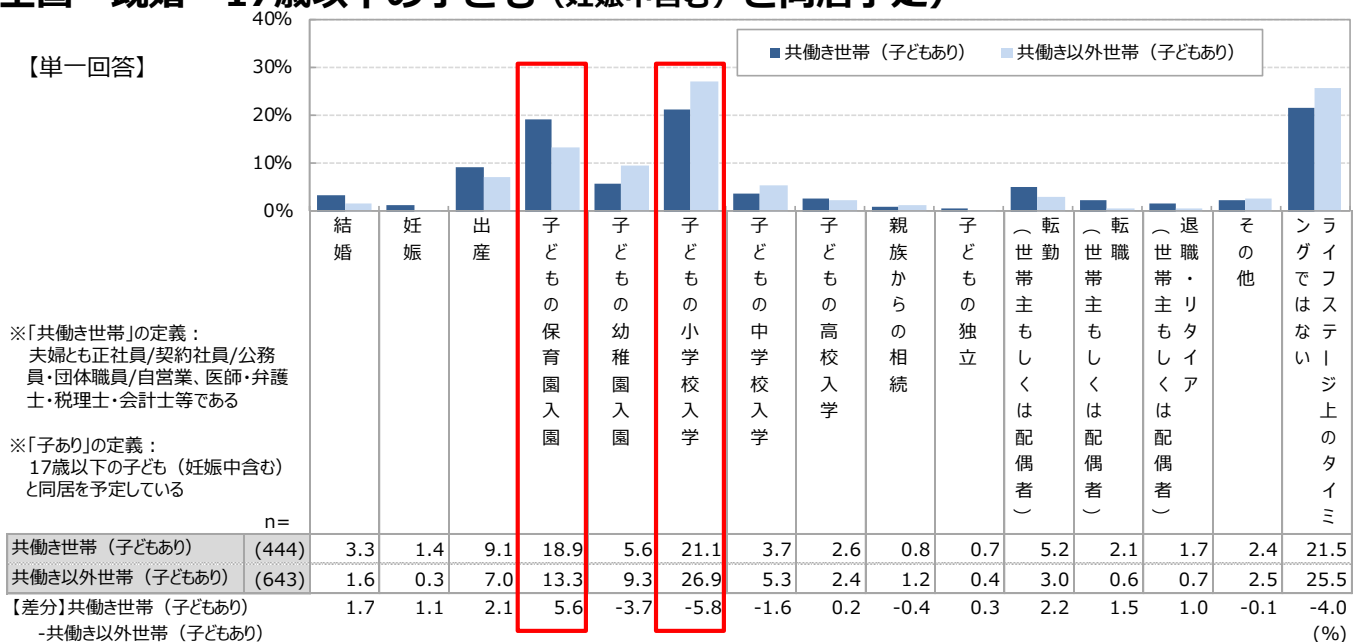
- 【共働き世帯（子どもあり）】は住宅購入の検討開始において、【共働き以外世帯（子どもあり）】と比べ「出産」のタイミングが3.7ポイント高く、入居したいタイミングにおいては「子どもの保育園入園」が5.6ポイント高い。
- 【共働き以外世帯（子どもあり）】は【共働き世帯（子どもあり）】と比べ「子どもの小学校入学」のタイミングでの購入検討開始は5.0ポイント高く、入居したいタイミングは5.8ポイント高い。

※上記は、検討者のうち全国・既婚・17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居予定で抽出

①購入検討を開始したタイミング 検討者 （全国・既婚・17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居予定）



②入居したいタイミング 検討者 （全国・既婚・17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居予定）



8 共働き世帯の特徴（建築エリア選び）

＜検討者（全国・既婚・17歳以下の子ども(妊娠中含む)と同居予定・土地を新規で取得）＞

- 【共働き世帯（子どもあり）】は【共働き以外世帯（子どもあり）】と比べ、建築エリア選びの重視項目として、「保育園に入りやすい自治体である」が9.5ポイント高い。
- 一方、【共働き以外世帯（子どもあり）】は【共働き世帯（子どもあり）】と比べ「ファミリー層が多く住んでいるエリアである」を重視しやすく、5.4ポイント高い。

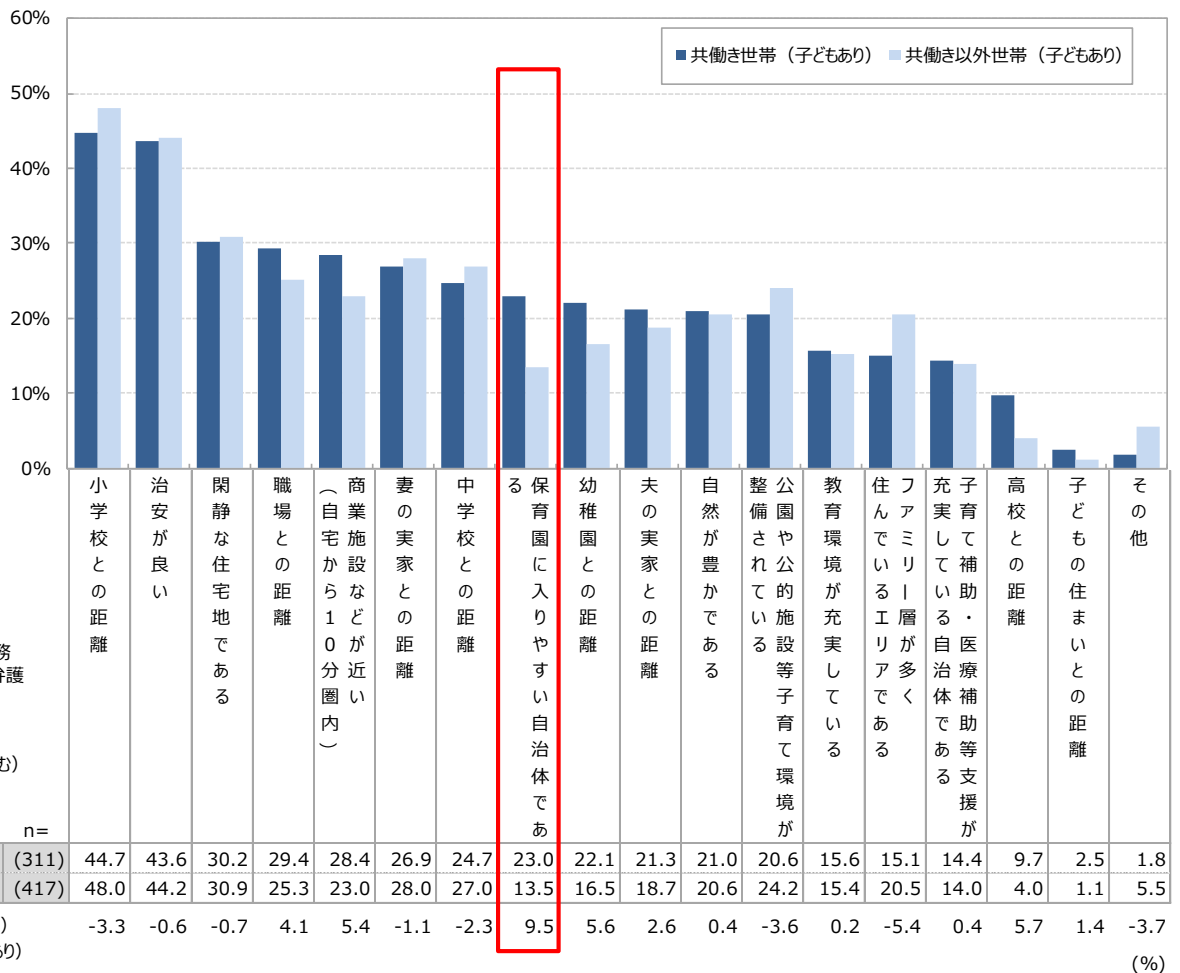
※上記は検討者のうち全国・既婚・17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居予定・土地を新規で取得で抽出

■ 建築エリア選びで重視していること

検討者（全国・既婚・17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居予定・土地を新規で取得）

【複数回答】

※「共働き世帯（子どもあり）」で降順ソート



※「共働き世帯」の定義：
夫婦とも正社員/契約社員/公務員・団体職員/自営業、医師・弁護士・税理士・会計士等である

※「子あり」の定義：
17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居を予定している

n=

共働き世帯（子どもあり） (311)

共働き以外世帯（子どもあり） (417)

【差分】共働き世帯（子どもあり）
-共働き以外世帯（子どもあり）

(%)

9 共働き世帯の特徴（取り入れたい間取り）

＜ 検討者（全国・既婚・17歳以下の子ども(妊娠中含む)と同居予定） ＞

- 検討者（全国）でみると、【共働き世帯（子どもあり）】と【共働き以外世帯（子どもあり）】ともに、取り入れたい間取りは「ウォークインクローゼット」が最も高い（【共働き世帯（子どもあり）】42.3%、【共働き以外世帯（子どもあり）】47.0%）。

※上記は、検討者のうち全国・既婚・17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居予定で抽出

■ 共働き世帯が取り入れたい間取り

検討者（全国・既婚・17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居予定）

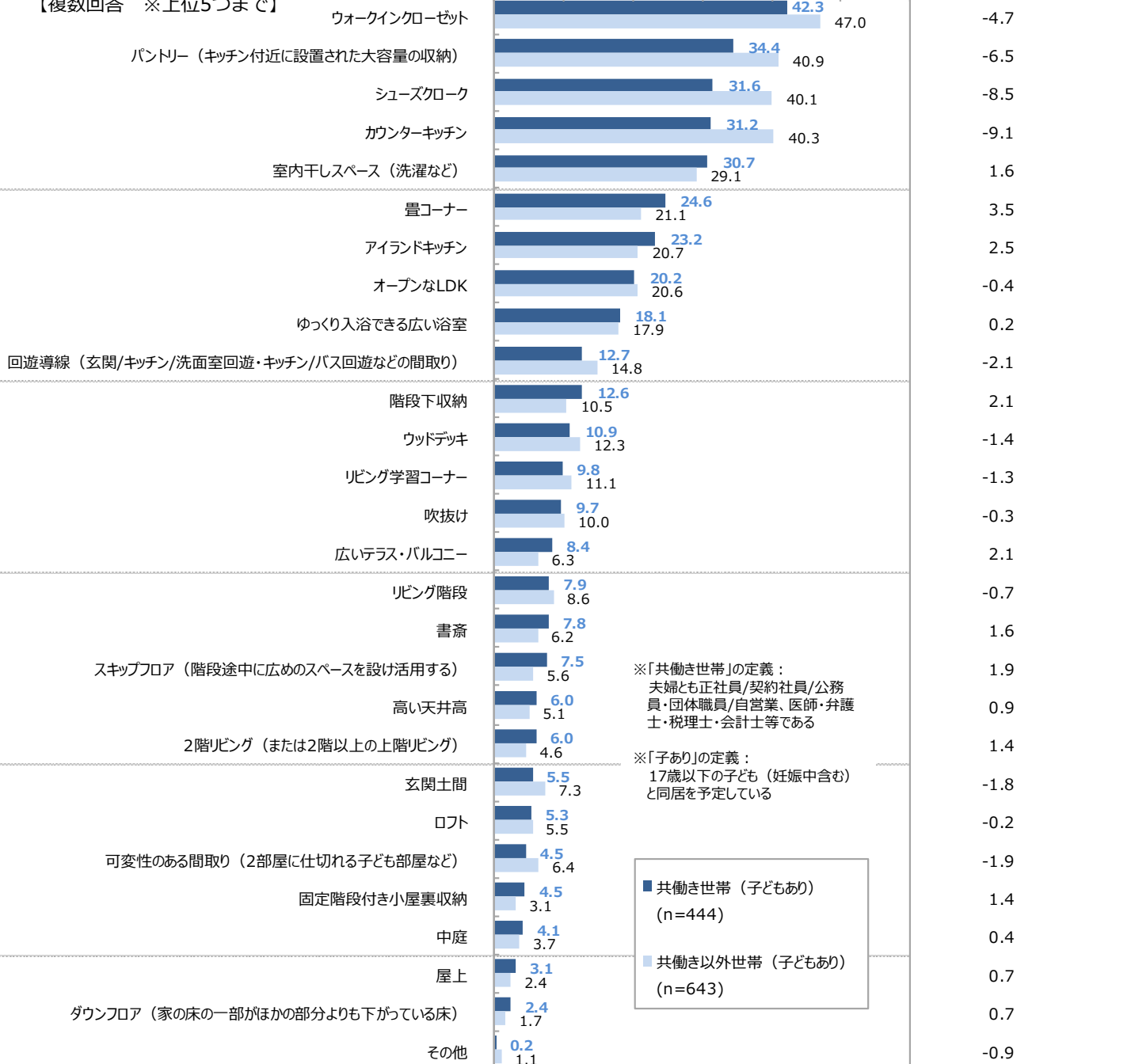
【差分】

共働き世帯（子どもあり） - 共働き以外世帯（子どもあり）

※「共働き世帯（子どもあり）」で降順ソート

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%

【複数回答 ※上位5つまで】



※「共働き世帯」の定義：
夫婦とも正社員/契約社員/公務員・団体職員/自営業、医師・弁護士・税理士・会計士等である

※「子あり」の定義：
17歳以下の子ども（妊娠中含む）と同居を予定している

■ 共働き世帯（子どもあり）
(n=444)
■ 共働き以外世帯（子どもあり）
(n=643)

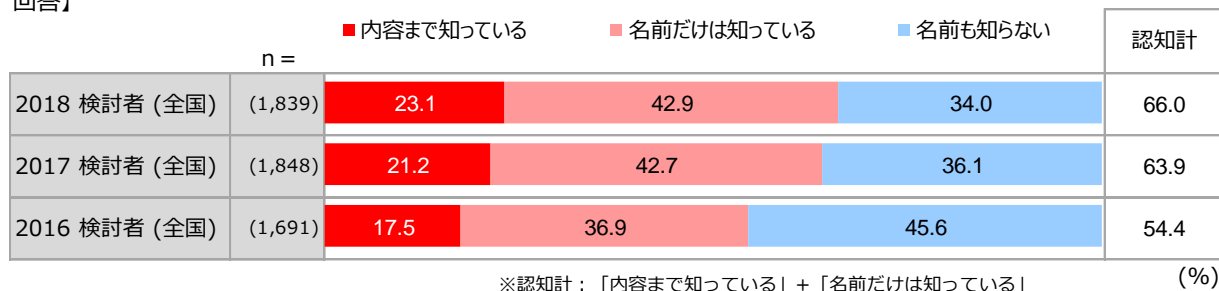
10 ZEHの認知/導入検討状況/経済的メリット

認知：＜ 検討者（全国）＞ 導入検討状況/経済的メリット：＜ 建築者（全国）＞

- 検討者（全国）のZEHの認知率は66.0%。対前年で2.1ポイント、対前々年から11.6ポイント増加。
- 建築者（全国）のZEH認知者のうち、ZEHを導入した人は17.6%。前年と同程度、対前々年から3.8ポイント増加。
- ZEH導入による光熱費の経済的メリットは、平均で6,609円/月。

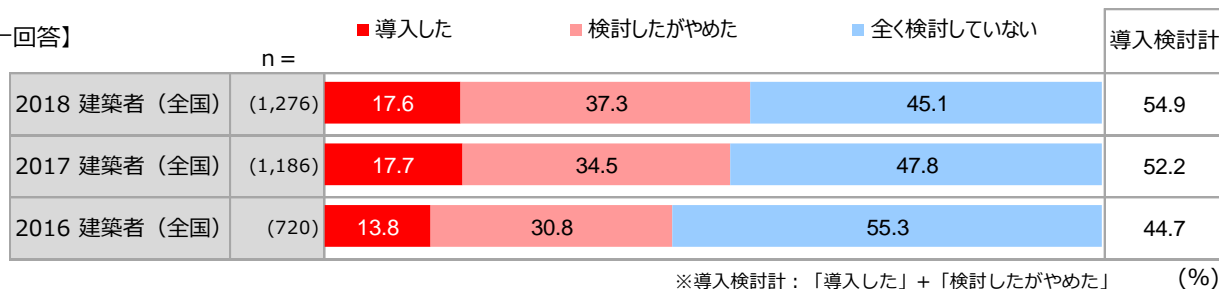
①ZEHの認知率 検討者（全国）

【単一回答】



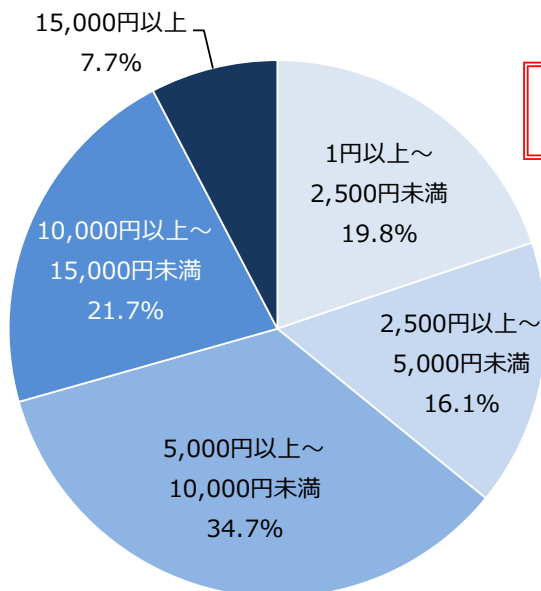
②ZEH認知者における導入検討状況 建築者（全国・ZEH認知者）

【単一回答】



③ZEH導入による光熱費の経済的メリット 建築者（全国・ZEH導入者）

※0円回答者を除く
【数値自由回答】
(n=193)



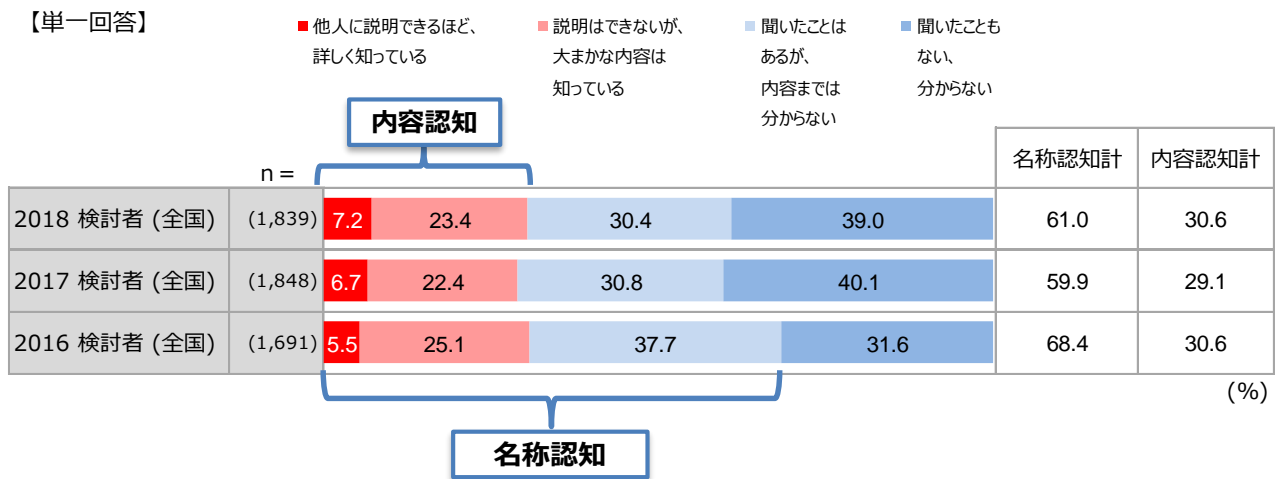
**平均
6,609円/月**

※2016年度から「ZEH（ゼロエネルギーハウス）」を「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）」へ表記変更しております。

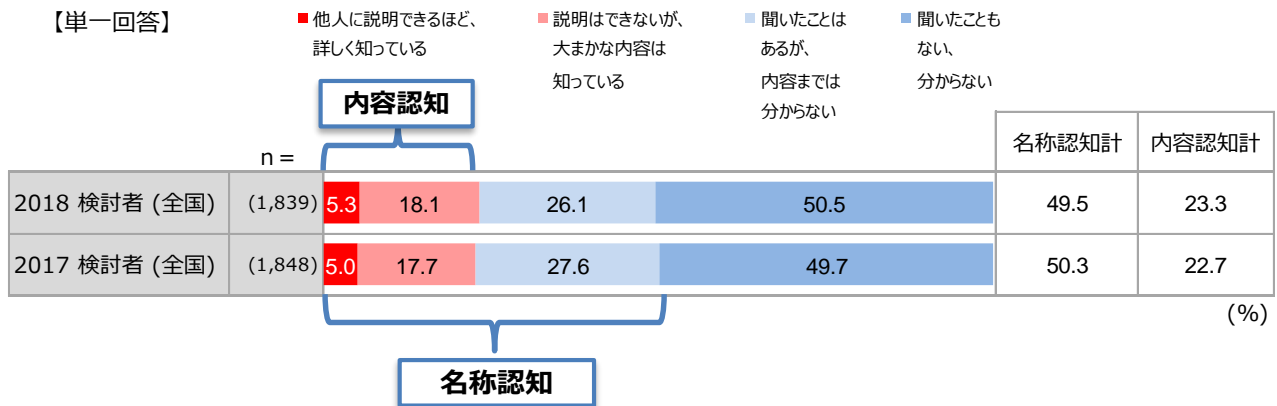
11 省エネ基準適合住宅の義務化とBELSの認知 < 検討者（全国） >

- 検討者（全国）における『2020年の省エネ基準適合住宅の義務化』の名称認知率は61.0%、内容認知率は30.6%。
- また、『BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）』の名称認知率は49.5%、内容認知率は23.3%。
- 『2022年の生産緑地解除問題』の名称認知率は44.1%、内容認知率は21.7%。

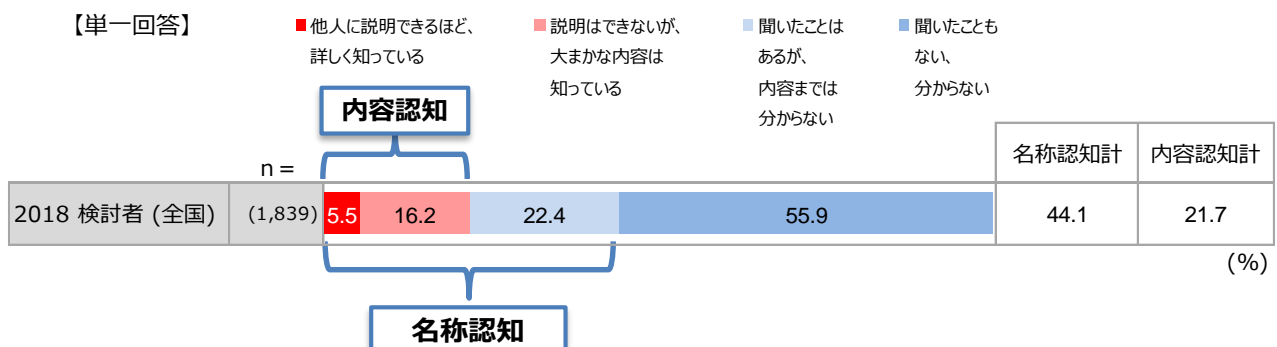
① 『2020年の省エネ基準適合住宅の義務化』の認知 検討者（全国）



② 『BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）』の認知 検討者（全国）



③ 『2022年の生産緑地解除問題』の認知 検討者（全国）



注文住宅情報誌ラインナップ

リクルート住まいカンパニーが企画・運営する、SUUMOブランドの情報誌メディアのご紹介です

HOUSING

大手住宅メーカーの情報が満載。
はじめての家づくりを応援します



SUUMO注文住宅

地元の住宅メーカー・工務店の
最新情報をお届けします



SUUMO注文住宅 東京で建てる
SUUMO注文住宅 千葉で建てる
SUUMO注文住宅 神奈川で建てる
SUUMO注文住宅 埼玉で建てる
SUUMO注文住宅 茨城で建てる
SUUMO注文住宅 群馬で建てる
SUUMO注文住宅 栃木で建てる
SUUMO注文住宅 大阪で建てる
SUUMO注文住宅 京都・滋賀で建てる
SUUMO注文住宅 兵庫で建てる
SUUMO注文住宅 東海で建てる
SUUMO注文住宅 北海道で建てる
SUUMO注文住宅 みやぎで建てる
SUUMO注文住宅 広島・岡山で建てる
SUUMO注文住宅 福岡・佐賀で建てる

SUUMO (WEB)

豊富な実例・会社情報から、
希望条件にあう会社を紹介



<http://suumo.jp/>